

きらきら、つながる。

QTnet News Release

2021年10月13日
株式会社QTnet
福岡県福岡市中央区天神1-12-20

デジタルモビリティサービスを展開する「Future 株式会社」への出資について

株式会社QTnet（本店：福岡市、代表取締役社長：岩崎和人）はFuture株式会社（本社：東京都、代表取締役CEO：井原慶子）に出資しました。

Futureは、①電動小型モビリティの製造からシェアシステム構築までの自社開発体制、②電動小型モビリティのシェア事業の実績（愛知県春日井市、三重県多気町など）を強みに持つ企業です。

電動小型モビリティは、コンパクトで小回りが利き運転し易いことから幅広い年代での活用が可能で、官民あがて実証実験が実施されるなど、地域の手軽な新たな“足”として、注目されています。また環境性能に優れており、低炭素・カーボンニュートラル社会に対応する環境にやさしい次世代の移動手段として期待されています。

QTnetは、今後Futureが運営する電動小型モビリティが、**ICT・通信ネットワークの利活用の幅を広げる有望なユースケースとなる事を期待しており、本出資を通じて新しい時代の安心・安全な交通インフラの発展に貢献できるよう、Futureの事業をサポートしてまいります。**



～ 身近な移動手段 ～



～ 環境にやさしく、車より手軽な新たな選択肢 ～

社名	Future 株式会社
本社	東京都港区六本木 7-11-24
設立年月	2020年10月
代表者	井原 慶子
資本金	97,943,775 円
事業内容	・電動小型モビリティの製造/販売 ・デリバリーシステム/モビリティシェアシステムの開発・販売
企業 HP	https://www.futuremobility.fun/



～ 代表的な商品の「GoGo!S」～

以上

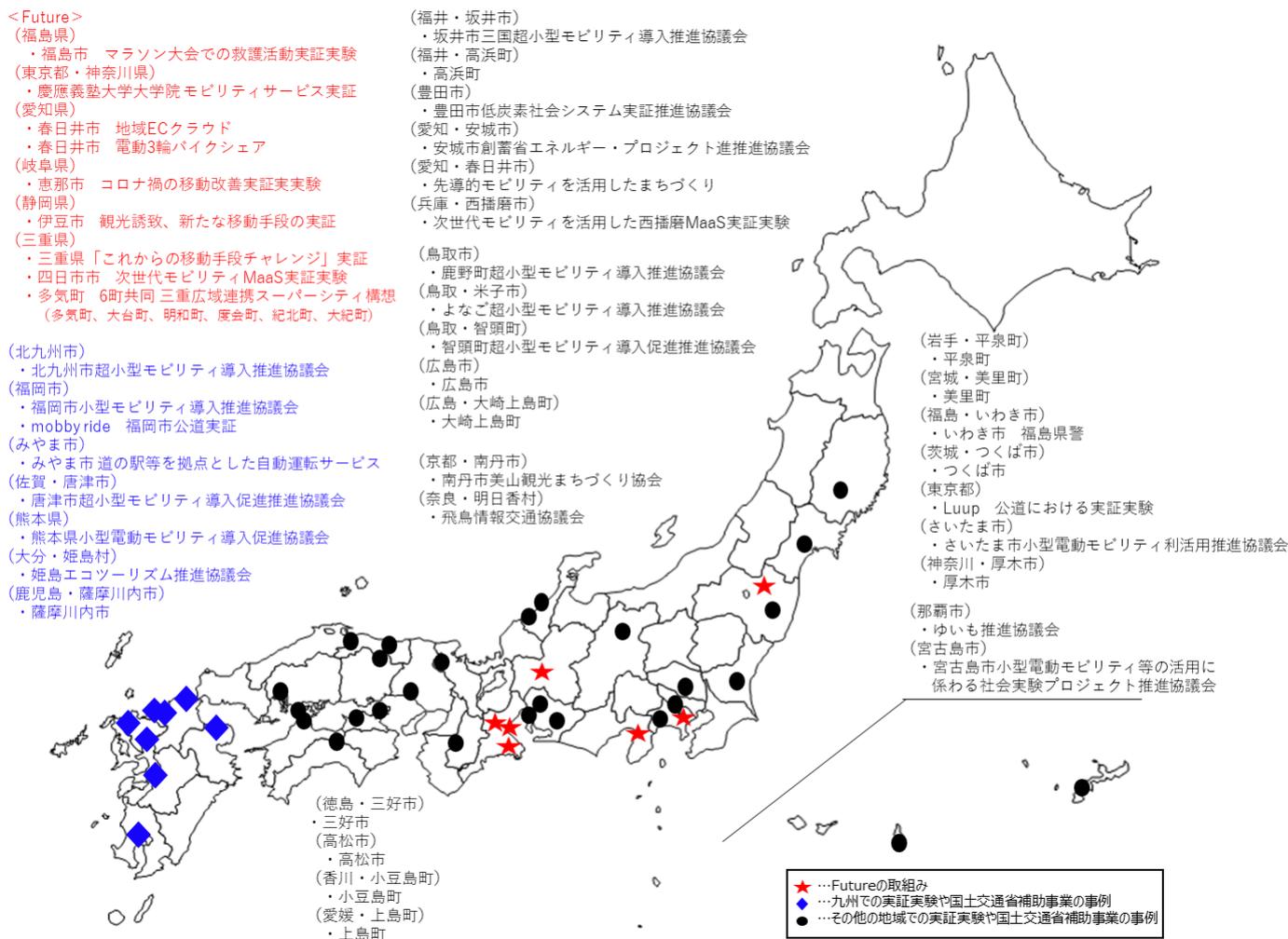
超小型モビリティの市場拡大と全国での取組み例

・超小型モビリティ[※]は、低炭素社会の実現や少子高齢化といった環境変化に対応する**新たな移動手段として注目**されています。

・研究機関でも今後市場拡大が予測されており、また**国土交通省による導入支援事業や、官民連携した実証実験などが全国で実施**されています（図）。

※Futureの「電動小型モビリティ」は、国土交通省の分類上「超小型モビリティ」に該当します

【図】超小型モビリティの補助事業や実証実験の事例(※QTnet 調べ)



※公共機関、または各事業者の発表資料を元に、QTnet で調査実施